

平成30年度

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

平成31年1月28日

関西エアポート株式会社
代表取締役社長
山 谷 佳 之 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会 長 阪 口 伸 六

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

平素は、当協議会の諸活動の推進に格段の御高配と御指導を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の台風21号による関西国際空港の被害に対し、関係者のご尽力により、予測を上回るスピードで復旧が進み、観光立国をめざす我が国にとってインバウンド需要への影響を最小限にとどめ、また、日本経済への影響も最小限に抑えることができたことについて、心から敬意を表するものであります。

関西国際空港は、2本の長距離滑走路を備え、かつ、完全24時間運用可能な国際ハブ空港としての機能を有しており、関西の国際物流拠点として、また主にアジア地域からの観光インバウンドの受入拠点としても、関西のみならず我が国の経済発展の面から重要な役割を担っております。

昨年度は、発着回数が約18.8万回、総旅客数が約2,880万人に達し、共に過去最高を更新しました。また、平成28年4月からは貴社による運営が開始され、国際線の外国人旅客数も約1,501万人を記録するとともに、中国、韓国、台湾、香港からの出入国者数が国内最大シェアを誇るなど、民間のノウハウを活かした経営が実践されていると感じております。これから益々発展され、更なる航空ネットワークの拡充や集客力の強化が図られることを期待しております。

今後、「G20サミット首脳会議」、「ラグビーワールドカップ2019」、それに続く「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年国際博覧会」の開催に向け、訪日外国人の受入体制を万全にしていく必要があります。そのためには、関西国際空港の完全復興及び強靱化に向けた取組が重要であり、加えてCIQ体制の強化や空港へのアクセス利便性の向上など訪日外国人の受入環境を整備し、関西国際空港の国際ハブ空港としての機能を強化することが急務であります。

地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、空港周辺の良好な環境づくりに取り組んでまいりました。

貴社におかれましても、関西国際空港が国際ハブ空港として発展するよう、国際戦略的な視点に立ち、機能強化に向けた事業推進に取り組まれるとともに、関西国際空港の構想からこれまでの地元との関係の経緯を踏まえ、引き続き、地域整備や一層の環境保全を進められることが肝要であると考えます。

つきましては、次の要望事項実現のため、格段の御配慮を賜りますよう要望いたします。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、石井啓一国土交通大臣に対し、下記の8項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施いたしました。

貴社におかれても、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、これらの要望趣旨を踏まえ、地元市町と連携のうえ、適切な関与に努められたい。

1. 台風21号による被害からの完全復興について
2. インバウンド受入環境の整備について
3. 安全・安心の確保について
4. 航空ネットワークの充実について
5. 関西国際空港へのアクセス強化について
6. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての2期事業の完全供用について
7. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与
8. 関西3空港のあり方について

2. 昨年の台風21号による被害からの完全復興及び災害対策について

観光立国を目指す我が国が、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を実現するためには、関西国際空港の台風21号による被害からの完全復興及び機能強化は喫緊の課題である。

空港連絡橋の早期復旧はもとより、非常事態における空港へのアクセスの確保、電気・水道・通信といったライフラインの強化、護岸嵩上げの対策等、国土強靱化を踏まえ、早期に災害に強い空港となるよう、関係機関と連携のうえ、必要な措置を講じられたい。

あわせて、様々な災害から空港利用者等の安全及び空港機能の確保を徹底するため、昨年の台風21号の被害について災害対策タスクフォースの検証結果に基づき、事象に関わらず予防・緊急対応・早期復旧の全てのフェーズで的確に対応できる新BCPを早期に構築するよう、努められたい。

3. 地元市町と一体となった観光地域づくりについて

昨年、泉州9市4町及び貴社をはじめ地元民間企業等が協働して一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローを設立し、関空イン・関空アウトのインバウンド拡大に向けて取り組んでいるところである。

今後も、これまで築き上げてきた地元泉州9市4町との関係を十分に踏まえ、地域の活性化対策が引き続き実施されるよう、必要な措置を講じられたい。

4. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCC拠点機能の強化、LCCの就航誘致及び欧米など中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実及び羽田線をはじめ国内主要都市路線の拡充等による際内乗継機能の強化に向け、適切な関与に努められたい。

また、貨物ハブ空港としての機能強化、貨物専用機や旅客機の貨物室を利用するベリ便の更なる誘致など、国際競争力の強化に努められたい。

5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道の整備の早期具体化や、阪神高速道路信濃橋渡り線の早期竣工などの高速道路網の充実について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルートの実現や幹線ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

また、空港アクセス鉄道のダイヤ編成においては、各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びJR阪和線「日根野駅」以南の日常生活の利便性に十分配慮するよう関係機関に働きかけられたい。

6. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての 2期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元に対し提示された3点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう2期事業の完全供用について所要の措置を関係者と共に講じられたい。

7. 地元市町との連携体制の充実について

これまで地元泉州9市4町は、関西国際空港の運営、地域の環境保全、新飛行経路の導入等に関し、全面的に協力してきたところである。

今後も、これまでの経緯を踏まえ、地元市町への説明責任を果たされるとともに、地元市町の意見を尊重し、必要な措置を講じられたい。

8. 地域の活性化対策について

空港立地に伴う関連地域整備の推進は、地域活性化において極めて重要な課題であり、これまで、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて地域の均衡ある発展を図る観点から諸施策が実施され、また、地元市町においても、臨空都市圏にふさわしいまちづくりに取り組んでいるところである。

貴社におかれては、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 泉州地域の均衡ある発展に向けた、地域振興策を推進。
- (2) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、地元市町が取り組む国際交流事業等、泉州地域の観光振興に資する積極的な支援策。
- (3) 空港建設工事及び関連資材等の調達、空港関連従業員の雇用における、地元企業、住民の採用への配慮。

9. 大阪国際空港及び神戸空港について

大阪国際空港については、関西国際空港の国際ハブ空港としての機能強化を阻害しないよう「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」に基づき運用されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮した上で、現行の運用を厳守されたい。

神戸空港については、「空港の設置及び管理に関する基本方針」に基づき、関西経済全体の発展に貢献するよう3空港の役割分担を明確にし、関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化を図りつつ、それぞれの強みを活かした運用をされたい。

10. 環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、格段の措置を講じるなど、環境保全対策に万全を期されたい。

特に、環境監視及び苦情処理体制の強化に取り組まれるとともに、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供、並びに飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処など、引き続き新飛行経路導入に伴う「環境面の特別の配慮」の確実な履行及び地元市町への説明責任が果たされるよう努められたい。

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	熊取町長	藤 原	敏 司
監 査	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	阪南市長	水 野	謙 二
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯